

気中取り出し工法検討

福島第一廃炉 燃料デブリ冠水困難時

資源エネルギー庁は、福島第一原子力発電所の燃料デブリに関する、冠水が困難な場合に必要となる気中での取り出しを行う代替工法と、これをサポートするための要素技術の実用化について、検討事業を実施する。

燃料デブリを気中取り出しする際、水による放射線の遮へいが期待できず、作業時の燃料デブリの冷却も不十分となり、取り出し時に放射性物質が飛散する可能性もある。同庁ではこれまで、国際廃炉研究開発機構を通じて、燃料デブリ取り出し代替工法などについて情報提供を依頼し、約二百件の技術情報を集めた。今回、これらを基に、冠水による燃料デブリの取り出しに必要となる気中での取り出しを行う代替工法と、これをサポートするための要素技術の実用化について、検討事業を実施する。

複合災害を指摘する声も

安全工学シンポジウム「自然災害の影響評価など」(日本学術会議他主催)が十一日、都内のホールで開かれた。

原子力分野のセッションでは、安全確保さらには万全期す姿勢を審査案を公表したことを受け、「今後とも、同委員会の審査に真摯かつ丁寧に対応することにも、さらなる安全性・信頼性向上の取組を自主的かつ継続的に進め、原子力発電所の安全確保に万全を期していく」との考えを示した。

トカマク建屋補強完了へ

ITER 理事会 遅延の機器は回復努力中

文部科学省は二十二日の原子力委員会、第十四回ITER理事会の結果について報告した。同理事会は六月十八日から十九日まで、フランスのITER本部で開かれ、日本、欧州連合(EU)、米国、ロシア、中国、韓国、インドの各極からそれぞれの代表が出席した。

ITER本部は二〇一四年三月末現在、全職員数五百十五名で、うち専門職員が三百二十名、支援職員が百九十五名となっている。

「新しい東北」事業コンテスト

復興庁が二〇一三年十二月に設立した「新しい東北」官民連携推進協議会は、復興庁からの委託事業として「新しい東北復興ビジネスコンテスト」を開催し、被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業または事業計画を募集している。

受賞者には、同協議会

福島第一5号機 水漏れ発見

東京電力 福島第一原子力発電所

福島第一原子力発電所5号機で十九日、原子炉建屋五階にある二箇所の弁ボックス内にある燃料プール冷却浄化系(FPC系)の弁付近に使用済み燃料プールの放射性物質を含むおおよそ百リットルの水漏れが発見された。

原因については調査中。プールの水温や水位に今回の水漏れによる影響は見られない。

要因調査、情報提供に努力

林芳正農林水産相 基準値を超えた13年産米で

林水産相は、十五日の閣議後見で、南相馬市一部地域の一三年産米からの基準値を超える放射性セシウム検出が、福島第一原子力発電所のがれき撤去に伴う飛散が原因との報道に、土壌からの吸収だけでなく、稲に直接付着している可能性が明らかにされていると述べた。

現在遅延の大きいトカマク建屋や真空容器などの機器については、優先してさらなる遅延回復の努力を行うようITER本部に指示し、継続的に状況を確認することとした。

ITER本部は二〇一四年三月末現在、全職員数五百十五名で、うち専門職員が三百二十名、支援職員が百九十五名となっている。

東北・福島応援特別大会

B-1グランプリ 浪江町と郡山市が共催

全国各地から個性豊かな地域ブランドを集結する「第九回ご当地グルメでまちおこしの祭典」が、浪江町と郡山市の共催で開催される。

浪江町は、震災後に全国各地から頂いた支援に感謝の気持ちを込め、恩返しとおもてなしの心で来場者を迎えたいとしている。

遠藤勝也前富岡町長 逝去

原産大会でも講演

遠藤勝也富岡富岡町前町長が二十日、逝去した。七十四歳。葬儀・告別式は二十七日午後十二時より福島県郡山市斎場で行われる。

遠藤氏は一九九七年の

日本の再稼働 状況等を説明

MEF 合会

日本、米国、中国、EUなどが参加する主要経路のエネルギーと気候に関するフォーラム(MEF)の合会が十一、十二日、パリで開かれ、五年のCOP21に先立ち提出することが求められている約束草案について、各国が準備状況などを発表した。

合会には、日本から、

川内1,2号の審査進捗に際し

日本原子力産業協会 理事長 服部 拓也

九州電力川内原子力発電所1,2号機について十六日、設置変更許可申請に対する審査結果を取り纏めた審査書(案)が示された。今後再稼働に向け工事計画認可、保安規定認可および使用前検査などの法令上の手続きに加え、地元理解を得る必要があるものの、一つの大きな節目を迎えることができたといえる。

再稼働に向けては、原子力に対する国民の信頼が十分に回復している状況が踏まえ、事業者、国ならびに規制当局に対して以下を要望したい。

第一に事業者において、今一度自身が安全確保の一義的責任を負うことを再認識し、プラントの長期停止後の起動の際には、経験上トラブルの発生がつきものである前提に立ち、機器類の点検といったハード面のみならず運転員の再訓練などのソフト面からも、想像力を最大限働かせて念には念を入れた対応を

川内1,2号の審査進捗に際し

お願したい。特に安全性強化の観点から新たに追加された機器やシステムは、初めての運用になることから細心の注意が必要である。再稼働に際して、仮にトラブルが発生した場合には、速やかに対応を公開することは当然であるが、起動プロセスの進捗状況を適宜公開することも安心の観点から必要であろう。また、事業者が規制の要求を満たすことに満足せず、常に安全性の高みを目指した自主的かつ継続的な努力の必要性が強調されてきたが、この点について、一昨年十一月に設立された原子力安全推進協会(JANSI)による独立した評価、提言などの活動にも期待したい。

第二に国においては、プラントの再稼働にあたっては「国が前面に立つて理解活動を進める」旨、エネルギー基本計画に明記されている。立地地域をはじめ広く国民に対し、今後具体的にどのような道筋を経て再稼働を実現するのかをできるだけ早い時期に明らかにし、理解活動を進めていくことが、原子力に対する国民の信頼の回復につながるものと思われる。

(本メッセージは紙面の都合上一部割愛、全文は原産協会ホームページ<http://www.jaif.or.jp>に掲載)